



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月8日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
コード番号 9166 URL https://genda.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 申 真衣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理本部長 (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
四半期報告書提出予定日 2023年9月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績 (2023年2月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	24,515	-	2,767	-	2,723	-	1,975	-
2023年1月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 2,007百万円 (-%) 2023年1月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	62.07	60.96
2023年1月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年1月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年1月期第2四半期の数値及び2024年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2023年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	38,305	16,849	43.9
2023年1月期	31,033	11,240	36.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 16,832百万円 2023年1月期 11,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年1月期	-	0.00	-	-	-
2024年1月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	3.1	4,300	1.3	4,250	5.9	3,500	0.1	105.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	33,973,600株	2023年1月期	31,773,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	一株	2023年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	31,834,373株	2023年1月期2Q	31,773,600株

(注) 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されるなど社会経済活動の正常化が進む中、個人消費の回復や円安効果に伴うインバウンド需要が増加するなど、景気に改善の動きが見られます。一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や為替変動による物価の上昇に対して、家計の節約志向の高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ会社の経営支援、アミューズメント施設運営及び周辺領域におけるM&A案件の開拓、並びに資金調達支援を推進することで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいりました。

国内のアミューズメント施設運営では、都市部を中心とした人流の増加やプライズゲーム売上の好調な推移、新規店舗の積極的な出店等により、当第2四半期連結累計期間において前第2四半期連結累計期間を上回る売上高を達成いたしました。当社のグループ会社である株式会社GENDA GiGO Entertainmentでは、「GiGO」屋号のアミューズメント施設を新たに9店舗出店したほか、推し活専門ショップ「fanfancy+ with GiGO」(東京都渋谷区神宮前、原宿竹下通り)を7月に新規出店いたしました。「fanfancy+ with GiGO」は「fanfancy+ in GiGO」(GiGO池袋3号館7階)に次ぐオープンとなりますが、原宿ならではの新たなコンテンツを加え、お客様から高い支持を受けております。また、2022年3月より、既存のアミューズメント施設の屋号を「SEGA」から「GiGO」へ一新する取り組みも進めており、2023年7月末時点において国内の「GiGO」ブランドの店舗数は206店舗となりました。2023年3月には、「GiGO」ブランド1周年記念イベントとして「3.9 GiGO - 1st Anniversary -」と題したキャンペーンを、2023年5月から6月にかけては、GiGO200店舗達成記念「GiGO200キャンペーン」をそれぞれ実施いたしました。今後も積極的な新規出店及び新業態の開発、キャンペーンの活用等により、「GiGO」ブランドの認知度向上と、今まで以上にお客様に楽しんでいただけるアミューズメント施設の創出に努めてまいります。

海外においては、当社のグループ会社である伍彩匯業(広州)貿易有限公司が、6月にアミューズメント施設「奇恭(読み:チーゴン)」を出店いたしました。中国本土へのアミューズメント施設の出店は当社グループでは初となります。「奇恭」はヤングアダルト層に人気のある音楽ゲーム、プライズゲーム等を充実させているほか、ファミリーで来られるお客様により楽しんでいただけるよう、キッズゾーンを併設した店舗となっており、幅広い層のお客様からの支持を受けております。

当第2四半期連結累計期間において、国内10店舗、海外1店舗を新規出店する一方、国内5店舗を閉店し、2023年7月末におけるアミューズメント施設の店舗数は、国内251店舗(うち「GiGO」206店舗)、海外5店舗(同2店舗)、合計256店舗(同208店舗)となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は24,515百万円、営業利益は2,767百万円、経常利益は2,723百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,975百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は38,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,272百万円増加いたしました。流動資産合計は16,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,181百万円増加いたしました。これは主に、上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加3,816百万円であります。固定資産合計は21,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,091百万円増加いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器の増加1,702百万円、アミューズメント施設の新規出店等による建物及び構築物の増加688百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は21,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,663百万円増加いたしました。流動負債合計は8,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加633百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加176百万円であります。固定負債合計は12,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円増加いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器に係るリース債務の増加421百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,609百万円増加いたしました。これは主に、上場に伴う公募増資等による資本金の増加1,800百万円、資本剰余金の増加1,800百万円、また親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,975百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月28日に開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,086	10,903
売掛金	1,973	2,108
棚卸資産	2,261	2,433
リース投資資産	201	230
その他	1,200	1,227
流動資産合計	12,723	16,904
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,276	1,245
建物及び構築物(純額)	2,828	3,517
工具、器具及び備品(純額)	597	602
アミューズメント施設機器(純額)	2,945	4,648
その他(純額)	101	123
有形固定資産合計	7,750	10,136
無形固定資産		
ソフトウェア	463	553
のれん	1,225	1,160
その他	211	211
無形固定資産合計	1,900	1,924
投資その他の資産		
投資有価証券	216	211
長期貸付金	328	636
敷金	5,708	6,055
繰延税金資産	1,372	930
退職給付に係る資産	598	1,034
その他	434	471
投資その他の資産合計	8,658	9,340
固定資産合計	18,310	21,401
資産合計	31,033	38,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,356	1,990
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	2,203	2,379
未払金	1,852	1,972
賞与引当金	143	228
資産除去債務	47	53
その他	1,907	2,147
流動負債合計	7,609	8,772
固定負債		
長期借入金	8,171	8,167
リース債務	399	820
資産除去債務	3,511	3,598
その他	99	96
固定負債合計	12,182	12,683
負債合計	19,792	21,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	95	1,896
資本剰余金	1,245	3,046
利益剰余金	9,845	11,821
株主資本合計	11,186	16,764
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38	67
その他の包括利益累計額合計	38	67
新株予約権	5	5
非支配株主持分	9	11
純資産合計	11,240	16,849
負債純資産合計	31,033	38,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	24,515
売上原価	18,723
売上総利益	5,791
販売費及び一般管理費	3,024
営業利益	2,767
営業外収益	
為替差益	47
受取補償金	66
その他	26
営業外収益合計	140
営業外費用	
支払利息	88
株式公開費用	57
その他	38
営業外費用合計	184
経常利益	2,723
税金等調整前四半期純利益	2,723
法人税等	745
四半期純利益	1,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	1,977
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	16
持分法適用会社に対する持分相当額	12
その他の包括利益合計	29
四半期包括利益	2,007
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,005
非支配株主に係る四半期包括利益	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,723
減価償却費	1,076
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△435
支払利息	88
株式公開費用	57
為替差損益 (△は益)	△65
持分法による投資損益 (△は益)	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△169
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	631
未払金の増減額 (△は減少)	△344
その他	△232
小計	3,276
利息の支払額	△87
法人税等の支払額	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,106
無形固定資産の取得による支出	△127
資産除去債務の履行による支出	△47
貸付けによる支出	△274
敷金の差入による支出	△391
敷金の回収による収入	150
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100
長期借入れによる収入	1,346
長期借入金の返済による支出	△1,177
リース債務の返済による支出	△138
株式の発行による収入	3,601
株式公開費用の支出	△42
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,816
現金及び現金同等物の期首残高	7,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり2023年7月27日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式2,200,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,800百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,896百万円、資本剰余金が3,046百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「アミューズメント事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年6月23日及び2023年7月10日開催の取締役会において、以下のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年8月29日に払込が完了いたしました。新株式発行の概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 323,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,637.250円
(3) 資本組入額	1株につき 818.625円
(4) 割当価格の総額	528,831,750円
(5) 資本組入額の総額	264,415,875円
(6) 払込期日	2023年8月29日
(7) 割当先	株式会社SBI証券
(8) 募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
(9) 資金の用途	第三者割当増資による新株式発行の調達資金は、公募による新株式発行の調達資金と合わせて、アミューズメント施設の新設、既存アミューズメント施設の改装、アミューズメントマシンの購入に充当する予定です。